

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,282,406	流 動 負 債	846,879
現金及び預金	508,743	買掛金	211,016
受取手形及び売掛金	421,523	1年内返済長期借入金	220,000
たな卸資産	265,087	短期リース債務	2,144
前払費用	8,925	未払金	239,400
繰延税金資産	51,694	未払費用	95,066
その他	27,070	前受収益	9,809
貸倒引当金	△639	賞与引当金	59,719
		その他	9,722
固 定 資 産	4,141,004	固 定 負 債	3,299,676
有形固定資産	4,085,878	長期未払金	750
建築物	772,093	長期借入金	3,080,000
構築物	36,712	資産除去債務	86,157
車両運搬具	39,998	退職給付引当金	132,768
機械装置	314,249		
器具及び備品	15,507		
土地	2,696,044		
リース資産	119,741		
建設仮勘定	91,530	負債合計	4,146,555
無形固定資産	1,346	(純資産の部)	
ソフトウェア	578	株 主 資 本	1,276,854
リース資産	254	資 本 金	270,000
その他	514	資本剰余金	180,000
投資その他の資産	53,779	資本準備金	180,000
長期前払費用	6,227	利益剰余金	826,854
繰延税金資産	41,594	その他利益剰余金	826,854
その他	5,957	繰越利益剰余金	826,854
		(当期純利益)	(82,490)
		純資産合計	1,276,854
資 産 合 計	5,423,410	負債及び純資産合計	5,423,410

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。